

令和7年度（2025年度）

管理事業名	公害・原爆関連事業				総合計画 の体系		大綱 3 福祉・健康			
					政策 4		健康・医療のまちづくり			
					施策 1		健康づくりの推進			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	1	保健衛生費	(目)	5	公害健康被害補償費
部局名	健康医療部	予算執行 所属		成人保健課						
事業の目的と概要										
公害健康被害補償事業について、公害健康被害の補償等に関する法律により認定された被認定者等に対し、認定更新申請や各種補償給付の請求に係る審査を行い、大気汚染の影響による健康被害に係る損害を填補するための補償等を行う。また、家庭療養指導事業及びインフルエンザ及び新型コロナワクチン予防接種費用助成事業を実施することにより、健康保持及び増進を図る。 原爆被爆者支援事業について、吹田市原爆被害者の会（吹閃会）が実施する原子爆弾被爆者支援活動に要する活動経費に対し、活動補助金を交付。また、原爆被爆者二世支援事業では、市内に居住する原子爆弾被爆者二世に対し、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則第51条に定める障害を伴う疾病と同様の疾病に係る医療費の自己負担額を助成する。（市民税非課税世帯に属するものが対象）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
公害健康被害被認定者数	人	144	140	139	「公害健康被害の補償等に関する法律」の規定に基づき認定された吹田市公害健康被害被認定者数（年度末時点）
補償給付件数	件	4,447	4,425	4,133	各種補償給付（療養の給付・療養費、療養手当、障害補償費、遺族補償費、遺族補償一時金、葬祭料）の給付件数
家庭療養指導訪問件数	件	137	149	129	保健師が行った公害健康被害被認定者への日常生活指導及び保健指導件数(家庭訪問し、本人と面談した件数)
被爆者二世医療費助成人数	人	7	10	11	市内に居住する原子爆弾被爆者二世（市民税非課税世帯）への対象疾病にかかる医療費助成人数

II 活動実績・成果

【成果指標1】公害健康被害被認定者数についての評価 ・認定者数：139人（前年度比1人の減） ・吹田市公害健康被害認定審査会において、法律により認定された公害健康被害被認定者の認定の更新を行った。 ・公害健康被害被認定者は、法律の規定により新規認定は行われないため、死亡等により被認定者数は減少。	【成果指標4】被爆者二世医療費助成についての評価 ・助成人数：11人（前年度比1人の増） ・助成件数：103件（前年度比6件の増） ・市内に居住する原子爆弾被爆者二世（市民税非課税世帯）に対し、被爆者への健康管理手当の支給対象と同様の疾病についての医療費の自己負担額を助成。 ・助成件数及び助成人数ともに微増しているが、1人当たりの助成額についてはおおむね横ばい。
【成果指標2】補償給付件数についての評価 ・補償給付件数：4,133件（前年度比292件の減） （内訳）療養の給付・療養費：2,211件 療養手当：302件 障害補償費：1,536件 遺族補償費：84件 遺族補償一時金：0件 葬祭料：0件 ・吹田市公害健康被害認定審査会において、公害健康被害被認定者のうち、補償給付の対象となる者について、補償費の等級に関する審査を行った。 ・吹田市公害健康被害認定審査会において、補償給付に関して認定された被認定者に対し、大気汚染の影響による健康被害に係る損害を填補するための各種補償給付を行った。 ・公害健康被害被認定者の減少に伴い、補償給付件数も減少。	
【成果指標3】家庭療養指導についての評価 ・家庭療養指導訪問件数：129件（前年度比20件の減） ・公害健康被害被認定者に対して、保健師が家庭訪問を行い、日常生活指導や保健指導を実施。 ・対象者の減少により訪問件数については今後減少が見込まれるが、被認定者の高齢化に伴い、認定疾病への療養指導に加えて、その他の疾病や介護に関する相談も増えており、家庭療養指導の必要性は高まっている。	

III 課題と今後の取組

・公害健康被害補償事業については、公害健康被害被認定者の高齢化に伴い、「公害健康被害の補償等に関する法律」に定められている各種手続等に支援が必要な被認定者が増加している。支援の方法については、今後検討が必要。 ・家庭療養指導事業については、公害健康被害被認定者の高齢化に伴い、公害認定疾病にかかる療養指導だけでなく、その他の疾病や介護等の生活に関する相談も増加しており、今後の家庭療養指導のあり方について、国の方針等を注視していく必要がある。	・被爆者二世医療費助成事業について、被爆者二世の高齢化に伴い、医療費助成申請条件である市民税非課税世帯の増加及び医療費の高額化が見込まれる。
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	1,371	1,469	98
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,371	1,469	98
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	11,674	12,608	935
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	11,674	12,608	935
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	13,044	14,077	1,033
無形固定資産	-	-	-	純資産	△13,044	△14,077	△1,033
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	純資産の部合計	△13,044	△14,077	△1,033
				負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	7,261	7,493	7,338	△155
府支出金(経常費用充当)	27	27	19	△7
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	220,919	217,870	206,054	△11,815
経常収入 小計(a)	228,208	225,390	213,411	△11,978
経常費用				
給与関係費	19,551	19,682	20,177	495
物件費	4,257	3,783	3,961	178
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	221,013	217,837	205,756	△12,081
負担金・補助金・交付金等	641	264	715	451
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,411	1,371	1,469	98
退職手当引当金繰入額	926	667	1,441	774
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	247,799	243,603	233,518	△10,085
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△19,592	△18,213	△20,106	△1,893
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△19,592	△18,213	△20,106	△1,893
一般財源充当額	19,163	18,537	19,073	536
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△429	324	△1,033	△1,357

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	228,208	225,390	213,411	△11,978
行政サービス活動支出	247,370	243,926	232,485	△11,442
行政サービス活動収支差額	△19,163	△18,537	△19,073	△536
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△19,163	△18,537	△19,073	△536
一般財源充当額	19,163	18,537	19,073	536
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【PL】 経常収入/ 国庫支出金	公害健康被害補償費補助金の減 155千円
【PL】 経常収入/ その他	公害健康被害補償負担金の減 12,198千円 公害保健福祉事業納付金納付金の増 384千円
【PL】 経常費用/ 物件費	公害健康被害補償事業に係る需用費の増 142千円
【PL】 経常費用/ 社会保障扶助費	公害健康被害補償給付の減 12,198千円 公害インフルエンザ予防接種費用助成の増 52千円 原爆被害者二世医療費助成の増 65千円
【PL】 経常費用/ 負担金・補助金・交付金等	令和6年度公害健康被害補償費補助金返還金の増 468千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
被認定者1人	コスト 1,528,074 円 実績 144 人	1,549,404 円 140 人	1,472,793 円 139 人
被爆者二世医療費助成1人	コスト 115,496 円 実績 7 人	76,656 円 10 人	75,621 円 11 人
分析内容	【被認定者1人当たりのコスト算出方法】 公害健康被害被認定者に係る扶助費(補償給付費)÷実績 【被爆者二世医療費助成1人当たりのコスト算出方法】 被爆者二世医療費助成に係る扶助費÷実績		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	18,408	469	1.89
会計年度任用等	1,562		
特別職非常勤	3,116		
合計	23,087		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		7.7	7.6	8.2	0.6